

平成22年 5月16日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2009

課題番号：20730501

研究課題名（和文）

1880年代教育政策の動向と第五高等学校の実態に関する研究

研究課題名（英文）

The Research on trend of educational policy in the 1880's and the realities of the DAIGO-KOTO-CHUGAKKOU

研究代表者

小宮山 道夫（コミヤマ ミチオ）

広島大学・文書館・准教授

研究者番号：60314720

研究成果の概要（和文）：

第五高等学校の行政文書および関連資料の把握のため、熊本大学五高記念館、長崎大学、長崎歴史文化博物館、国立国会図書館、東京大学などで調査を実施。資料を収集した。この調査での資料により、地域における議論や生徒の移動実態を把握し、高等学校創設という教育政策が単に文部省主導の理念先行型で実施されたのではなく、地域の要求や実態とのすりあわせを伴いながら試行的に実施されていたことを明らかにできた。

研究成果の概要（英文）：

I investigated the administrative documents of the DAIGO-KOTO-CHUGAKKOU and related materials in Kumamoto University GOKOU KINENKAN and Nagasaki University, a Nagasaki history cultural museum, the National Diet Library, and The University of Tokyo, etc. And I grasped and collected the materials. I clarified the discussion in the region and student's movement realities by the materials in this investigation. And I showed that the educational policy of the KOTO-CHUGAKKOU foundation was not only executed by the idea of the Ministry of Education but also executed it accompanying the realities and the demand of the region.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
年度			
総計	900,000	270,000	1,170,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育政策 進学

1. 研究開始当初の背景

近年の学界および研究代表者らの研究により、高等学校に関する先行研究には文部

省編『明治以降教育制度発達史』などの戦前の二次的史料集に依拠したために、文部卿や文部大臣以外の文部省職員の活動など、一次

史料が有していた重要な情報を把握できず、十分に当時の実態を論証できていない面があるという実状が明らかになりつつある。

第五高等中学校を例にすれば、同校の創設時に関する既刊図書としては『習学寮史』（習学寮史編纂部編、1938年）と『五高五十年史』（第五高等学校開校五十年記念会編、1939年）がある。『習学寮史』においては当時の新聞記事を用いて建設地の決定や生徒募集の状況を中心に述べ、『五高五十年史』は森文部大臣の政策意図や野村初代校長との関わりについて示すなど特徴があるが、両書はともに同校の帝国大学の予備教育機関としての位置づけをア priori に受け入れ、時代の制約に囚われて五高観の形成過程に関心は払われていない。

このような状況において、本研究を推進することは、1886年の諸学校令と森有礼文政期の教育政策は、日本近代教育史上の画期ではなく明治政府の理想と日本社会の現実との妥協点を逐次法文化しただけの過渡期的性格を帯びるものとして位置づける視点を裏付けることにつながると考えていた。

研究代表者はこれまで医学教育を事例とした研究（「明治期医師の履歴にみる修業形態の変遷—東京府の事例—」『日本の教育史学』41集、1998年など）により、国策としての近代医学教育が、前近代的な医学修業を慣習にもつ医者の世界に受容される過程を明らかにしてきた。その際に鍵となるのは地域住民が近代教育機関をどのように利用しようとしたかという実態であると考えられる。地方行政府である府県は、こうした地域住民の思惑や立身出世熱から来る教育要求を満たしつつ、地域を支える有為な人材の確保を囑望していた。一方、明治政府は初等教育普及や高等レベルの専門化速成の重視という教育政策をとってきたため1880年代に至って、その矛盾を中等教育段階で解消しなければならなかった。国家によるエリート・官僚養成という課題と地域からの教育要求という両者の思惑を満たす教育体系が合理的に結節した時、すなわち明治政府の理想と日本社会の現実との間の妥協点が明確になった時、その表象として現れるのが生徒の異動実態（進学ルートの形成）であると考えれば、政策受容過程を解明する重要な鍵になると言えるだろう。

本研究では、生徒の進学ルートの確定過程には国家の教育政策的意図と地域の教育需要との相互作用が大きく働いていたとの仮説のもと、高等中学校の実態を手がかりにその確定のメカニズムを明らかにしようとする点に特徴がある。高等中学校に関する先行研究には内田紘『明治期学制改革の研究』（1968年）、笈田知義『旧制高等学校の成立』（1975年）などがあるが、いずれもエリート教

育機関という旧制高等学校の前身として性格づけられている。同校が結果として獲得した性格と創設時の政策的意図との比較検証はなされておらず、制度としての生成・展開・崩壊過程についても未解明といえる。本研究はこの点、中学校令に規定された高等中学校が過渡的な制度であったとの前提で高等中学校研究にアプローチするため、従来の固定的な高等中学校観および当時の地方における高等教育観について正確な再評価を下すことができるであろうと考えた。

2. 研究の目的

熊本大学五高記念館所蔵の五高関係史料を総合的に活用した第五高等中学校の実態解明。とくに地域における高等中学校をめぐる議論や生徒の移動実態を把握することである。

3. 研究の方法

申請時には次のような計画と方法とを掲げた。平成21年度計画としては次の6点であった。

- (1) 五高史関係史や先行研究を悉皆調査・収集・分析する。『五高五十年史』（1939年）、『五高七十年史』（1957年）、『習学寮史』（1938年）といった著名な図書以外の文献を、関係者の回想録や同窓会誌『龍南会雑誌』への寄稿などの精読を含め積極的に搜索し、問題の所在を再確認する。
- (2) 五高関係史料のうち、「書類関係」に分類されている簿冊、特に「高等中学校長会決議」「協議会関係書類」などの「1. 議事録等」、および「2. 人事関係」に分類されている「職員履歴書綴」、「3. 報告書類」に分類されている「統計報告」、「4. 雑件書類」に分類されている「雑書類」等の撮影・精読につとめる。
- (3) 「校史等関係」に分類されている簿冊、「校規」「内規」「職務」「君理・内規・通達」「生徒例規」などを中心に分析することで、五高の内部規程による制度設計を明らかにする。
- (4) 五高医学部の所在地である長崎における調査を実施する。調査対象機関は長崎県庁および長崎県立長崎図書館とする。調査の主眼は熊本にある本校と医学部との連絡体制を把握することとし、医学部と本校との学校組織としての一体性の有無について明らかにする。
- (5) 鹿児島高等中学校造士館関係史料の調査のため鹿児島での調査を実施する。調査対象機関は鹿児島県庁、鹿児島大学、

尚古集成館とする。調査の主眼は鹿児島県地域の尋常中学校卒業生徒の進学動向把握とし、五高との競合もしくは分担関係を明らかにする。

- (6) 収集した文書画像データや調査報告等のテキスト類の保存・蓄積・データベース構築を随時実施する。

平成 21 年度計画としては次のとおり記載した。

前年度中に調査できなかった事項または調査・研究旅行を予定回数実施できなかった場合には、これをフォローするため適宜調査・研究旅行を実施することとした。そのことにより第五高等中学校関係資料の完全把握を実現することを目標とする。また、高等中学校長及び関係する文部省主要官職者等の人物調査、および高等中学校に関わる基礎資料の補充のため、東京での調査を実施する。

以上の過程で収集した調査資料をもとに、研究報告書の執筆構想に着手しこれを実現する。また研究成果の一部を教育学会・教育史学会・全国地方教育史学会等のいずれかの学会にて公表し、学界に論証過程の妥当性を問う。

ちなみに長崎・鹿児島での現地調査は未経験のため、当地での調査における成果がはかばかしくない可能性があり、その際には、両地域での調査内容を報告書に積極的に反映することは断念し、既に概要を把握している五高記念館所蔵の五高関係史料のみにより研究成果をまとめることをあらかじめ想定していた。

実際には平成 20 年度計画の(1)五高史関係史や先行研究の悉皆調査・収集・分析を実施、(2)五高関係史料の撮影・精読、(3)五高の内部規程による制度設計の解明、(6)収集した文書画像データや調査報告等のテキスト類の保存・蓄積・データベース構築は予定どおり実施できた。しかし(5)鹿児島高等中学校造士館関係史料の調査は実施しなかった。これは調査時間を割くことができなかった事情もあるが、有識者からの情報により、同校に関する史料は、尚古集成館が翻刻している史料以上のものはないことがわかったため、五高史料の調査に専念するためである。

このため現地調査については、平成 20 年度と 21 年度にかけて熊本大学五高記念館(熊本市)を、平成 21 年度に医学部関連資料の把握のため、長崎大学・長崎歴史文化博物館における現地調査を実施した。また史料調査に合わせて 1880 年代教育史研究会の例会に参加して研究者からの情報収集に努めた。

調査にあたっては第五高等中学校創設時

の九州各県の姿勢の把握を意識し、高等中学校を創設する際に九州各県の連絡協議のため、九州各県の尋常中学校長及び各県学務員などで組織された「相談会」の史料を中心に分析を行った。当該史料は行政面での各県の動向をうかがい知ることのできる重要な史料であり、地域において形成されつつあった五高観を理解するための基幹史料といえる。

また、区域内尋常中学校と高等中学校との接続関係の検証および区域外尋常中学校と高等中学校との接続関係の検証を行うため、原文書から生徒の情報を抜き出し整理し、個別の尋常中学校ごとに高等中学校への入学のパターンを分析することとした。

4. 研究成果

本研究における成果として次の 5 点をあげることができる。

- (1) 第五区域内各県代表により設けられた相談会の分析から、高等中学校の政策的意図と第五区域における同校学校設立趣意の受容の実態を考察したこと(「第五高等中学校創設と設置区域内における議論—1887(明治 20)年 8 月開催の相談会を手がかりに—」『教育学研究紀要』54 巻 1 号)。
- (2) 学校内規の構造から第五高等中学校の組織としての特徴を明示したこと(「第五高等中学校の職務関連規程について」『一八八〇年代教育史研究年報』第 1 号)。
- (3) 第五高等中学校入学者の出身校および生徒移動の分析から、九州地域の尋常中学校との生徒数分析に基づく統計的な接続関係(「第五高等中学校の修学実態と社会的機能に関する研究」教育史学会第 53 回大会口頭報告)を具体的に明らかにしたこと。
- (4) 第五高等中学校が野村校長の前任校である第一高等中学校を基準として忠実に制度設計を行おうとしていたことが学校内規により理解できたこと。
- (5) 「地方ノ情況」に応じた教育課程を用意しようとし、九州各地の尋常中学校との接続に関して並々ならぬ関心を抱いていたことが会議史料から理解できたこと。

特に区域内尋常中学校と高等中学校との接続関係の検証および区域外尋常中学校と高等中学校との接続関係の検証については、個別の尋常中学校ごとに高等中学校への入学のパターンがあることが把握できた。このことは高等中学校の創設による尋常中学校の教育内容の平準化の方向性とそれともなう序列の実態化が 1880 年代後半に進んだという仮説につながるものであると考える。これを検証するためには生徒を送り出す側の尋常中学校の資料にあたる必要があり、そ

れを含んだ総合的な研究は今後の課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

1. 小宮山道夫、第五高等中学校の職務関連規程について、『一八八〇年代教育史研究年報』、査読無、1号、2009年、129-147頁
2. 小宮山道夫、第五高等中学校創設と設置区域内における議論—1887(明治20)年8月開催の相談会を手がかりに一、教育学研究紀要、査読無、第54巻、2008年、83-88頁

[学会発表] (計2件)

1. 小宮山道夫、第五高等中学校の修学実態と社会的機能に関する研究、教育史学会第53回大会、2009年10月10日、名古屋市
2. 小宮山道夫、第五高等中学校の特質に関する一考察—1887(明治20)年8月開催の相談会を手がかりに一、中国四国教育学会 第60回大会、2008年11月30日、松山市

[図書] (計1件)

1. 小宮山道夫、ニシキプリント、『第五高等中学校史料—協議会・高等中学校長会議関係一』、2010年、147頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小宮山 道夫 (コミヤマ ミチオ)
広島大学・文書館・准教授
研究者番号：60314720

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：